



平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年11月7日

上場会社名 宮地エンジニアリンググループ株式会社
 コード番号 3431 URL <http://www.miyaji-eng.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青田 重利

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 遠藤 彰信

TEL 03-5649-0111

四半期報告書提出予定日 平成30年11月8日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	24,126	1.9	2,022	14.5	2,109	15.4	1,373	44.3
30年3月期第2四半期	23,687	31.8	1,766	65.8	1,828	63.1	952	19.4

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 1,824百万円 (1.1%) 30年3月期第2四半期 1,804百万円 (77.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	201.88	
30年3月期第2四半期	139.88	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	51,461	25,635	44.0
30年3月期	54,743	24,184	38.9

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 22,649百万円 30年3月期 21,272百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		40.00	40.00
31年3月期		0.00			
31年3月期(予想)				60.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成30年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合後の金額を記載しております。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	52,500	11.4	4,000	13.7	4,000	10.7	3,000	43.8	440.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	6,919,454 株	30年3月期	6,919,454 株
期末自己株式数	31年3月期2Q	113,675 株	30年3月期	113,541 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	6,805,831 株	30年3月期2Q	6,806,529 株

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末自己株式数および期中平均株式数を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報)	10
3. 補足情報	11
生産、受注及び販売の状況(連結)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国や欧州の政治動向や中国を始めとするアジア新興国等の海外経済の不確実性、通商問題や金融市場の動向などが懸念されるなか、政府の各種経済対策の効果から雇用情勢や所得環境の改善が続き、設備投資や生産は緩やかに増加し、輸出や個人消費は持ち直し、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループの主力である道路橋・鉄道橋などの橋梁事業につきましては、公共投資が底堅く推移するなか、当第2四半期連結累計期間の総発注量は前年同期比で増加しました。

受注高につきましては、積極的な営業活動を進め、高速道路会社などの新設橋梁に加え、保全・補修工事、ならびに鉄構・免耐震工事などの民間案件も幅広く受注した結果、356億52百万円（前年同期比4.0%増）となりました。

売上高につきましては、手持ち工事が概ね順調に進捗したことから、241億26百万円（同1.9%増）となりました。

損益につきましては、採算性の高い工事が売り上がったこと、各工事の採算改善や業務全般にわたるコスト削減に努めた結果、営業利益は20億22百万円（同14.5%増）、経常利益は21億9百万円（同15.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は13億73百万円（同44.3%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(宮地エンジニアリング)

受注高につきましては、積極的な営業活動を進め官民ともに幅広く受注した結果、202億72百万円（同2.9%増）となりました。

売上高につきましては、手持ち工事の進捗などにより、146億16百万円（同11.8%増）となりました。

損益につきましては、生産の効率化、工事採算性の向上、全社挙げての経費節減などに取り組んだことにより、営業利益は16億22百万円（同104.1%増）となりました。

(エム・エムブリッジ)

受注高につきましては、積極的な営業活動に努めた結果、153億78百万円（同5.4%増）となりました。

売上高につきましては、手持ち工事の進捗などにより、93億73百万円（同16.7%減）となりました。

損益につきましては、前年同期に採算性の良い工事が売り上がっていたことなどもあり、営業利益は3億95百万円（同67.4%減）にとどまりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

資産合計は、前連結会計年度末と比較して32億81百万円減少し、514億61百万円となりました。主な要因は、現金預金が35億66百万円減少したためであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比較して47億32百万円減少し、258億26百万円となりました。主な要因は、支払手形・工事未払金が20億98百万円、未成工事受入金が9億46百万円、未払法人税等が4億49百万円それぞれ減少したためであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比較して14億50百万円増加し、256億35百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が11億1百万円、その他有価証券評価差額金が2億47百万円それぞれ増加したためであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して35億66百万円減少し、93億円となりました。

各キャッシュ・フローの状況と増減要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、29億3百万円の資金減少（前年同期は33億78百万円の増加）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益20億88百万円の計上があったものの、仕入債務の減少20億94百万円、未成工事受入金の減少9億46百万円、法人税等の支払額9億35百万円があったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億94百万円の資金減少（前年同期は6億6百万円の減少）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出1億70百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、4億67百万円の資金減少（前年同期は15億72百万円の減少）となりました。主な要因は、配当金の支払額2億70百万円、非支配株主への配当金の支払額1億1百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

わが国経済の見通しにつきましては、各種政策の効果によって緩やかな回復が続くことが期待されるものの、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響や相次いでいる自然災害の経済に与える影響に留意が必要であり、先行き不透明感があります。

当業界におきましては、当社グループの主力である道路橋・鉄道橋などの橋梁事業につきましては、一定量の新設橋梁の発注が見込まれるなか、グループが有する豊富な実績・技術力・架設力を最大限活かし、技術提案力、積算精度の更なる向上を図り、情報収集力を高め、総力を挙げて安定的な受注の確保に努め、設計・計画・製作から架設までの総合エンジニアリング力の強化と採算性の更なる向上を図ってまいります。また、高速道路や新幹線などの大規模更新・修繕工事の保全・補修事業、シールドトンネル向けの鋼製セグメント事業、ハイブリッドケーソン・浮体構造物・沈埋函などの沿岸構造物事業、有望な製品の多いFRP事業、および建築・土木関連事業などに経営資源を積極的に投入し経営基盤を強化し、併せて、i-Constructionの推進に積極的に取り組み、生産性を向上させ、一段の飛躍を図ってまいります。

なお、当社グループは、平成28年5月13日に公表しております平成28・29・30年度中期経営計画の最終年度を迎え、以上の取り組みを推進するとともに、グループとしての経営管理体制を一層強化し、安定した黒字体質を確固たるものとするよう努め、グループの中核である宮地エンジニアリング株式会社、エム・エムブリッジ株式会社とともに更なる事業発展を図ってまいります。両社は、技術提案力の強化など受注力の向上に努め、また、経済合理性を最大限追求することを基本に、製造部門の生産性向上・生産効率化を図り、資機材の共同購入・活用、技術の相互利用・共同開発、人材交流の推進に取り組んでおりますが、更に経費削減などを進め、グループの企業価値を高めると同時に経営基盤を一層強化してまいります。

また、平成30年8月8日に公表のとおり、コスト削減、業務効率化を目的として、宮地エンジニアリング株式会社の千葉工場において、構内ヤード整備およびヤード管理システム構築による効率化、塗装設備の増設を含めた塗装工場の再構築、工場内新事務所の建設について検討を開始し、本年度から4年間で総額50億円程度の設備投資を実施してまいります。

なお、通期の連結業績予想につきましては、平成30年8月8日公表数値に変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	12,866,195	9,300,114
受取手形・完成工事未収入金等	22,678,370	22,203,744
未成工事支出金	1,025,974	671,536
その他	698,931	1,549,711
流動資産合計	37,269,471	33,725,108
固定資産		
有形固定資産		
土地	8,028,192	8,028,192
その他(純額)	3,485,882	3,396,543
有形固定資産合計	11,514,075	11,424,736
無形固定資産	135,976	132,935
投資その他の資産		
投資有価証券	5,325,756	5,690,994
その他	548,638	538,339
貸倒引当金	△50,220	△50,220
投資その他の資産合計	5,824,175	6,179,113
固定資産合計	17,474,227	17,736,785
資産合計	54,743,699	51,461,893
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	11,521,103	9,422,964
短期借入金	3,030,000	3,000,000
1年内返済予定の長期借入金	—	300,000
未払法人税等	1,128,047	678,896
未成工事受入金	3,439,732	2,492,917
完成工事補償引当金	963,393	955,793
工事損失引当金	2,339,600	2,109,400
その他の引当金	531,249	548,946
その他	1,608,088	529,397
流動負債合計	24,561,213	20,038,315
固定負債		
長期借入金	300,000	—
再評価に係る繰延税金負債	1,789,708	1,789,708
引当金	129,908	144,882
退職給付に係る負債	2,786,230	2,826,082
その他	992,076	1,027,899
固定負債合計	5,997,924	5,788,572
負債合計	30,559,138	25,826,887

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000,000	3,000,000
資本剰余金	3,746,206	3,746,206
利益剰余金	9,656,743	10,758,451
自己株式	△230,015	△230,292
株主資本合計	16,172,935	17,274,365
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,843,098	2,090,734
土地再評価差額金	3,487,245	3,487,245
退職給付に係る調整累計額	△230,357	△203,062
その他の包括利益累計額合計	5,099,986	5,374,918
非支配株主持分	2,911,639	2,985,721
純資産合計	24,184,561	25,635,005
負債純資産合計	54,743,699	51,461,893

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
完成工事高	23,687,084	24,126,332
完成工事原価	20,557,654	20,649,355
完成工事総利益	3,129,430	3,476,977
販売費及び一般管理費	1,363,030	1,454,547
営業利益	1,766,399	2,022,429
営業外収益		
受取利息	850	1,027
受取配当金	61,265	70,168
受取賃貸料	14,421	15,004
スクラップ売却益	8,744	19,724
その他	5,606	5,248
営業外収益合計	90,888	111,173
営業外費用		
支払利息	18,224	10,299
前受金保証料	6,715	12,129
その他	3,875	1,370
営業外費用合計	28,815	23,799
経常利益	1,828,472	2,109,803
特別損失		
固定資産除却損	20,339	21,099
その他	3	—
特別損失合計	20,343	21,099
税金等調整前四半期純利益	1,808,129	2,088,703
法人税、住民税及び事業税	463,275	592,904
法人税等調整額	169	△53,953
法人税等合計	463,444	538,951
四半期純利益	1,344,684	1,549,752
非支配株主に帰属する四半期純利益	392,608	175,808
親会社株主に帰属する四半期純利益	952,075	1,373,944

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
四半期純利益	1,344,684	1,549,752
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	425,463	247,636
退職給付に係る調整額	33,979	27,294
その他の包括利益合計	459,442	274,931
四半期包括利益	1,804,127	1,824,684
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,411,730	1,649,514
非支配株主に係る四半期包括利益	392,396	175,169

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,808,129	2,088,703
減価償却費	293,310	283,714
工事損失引当金の増減額(△は減少)	990,900	△230,200
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	△34,106	—
受取利息及び受取配当金	△62,115	△71,195
支払利息	18,224	10,299
売上債権の増減額(△は増加)	△3,180,160	474,626
未成工事支出金等の増減額(△は増加)	1,577,324	361,018
仕入債務の増減額(△は減少)	665,201	△2,094,767
未成工事受入金の増減額(△は減少)	1,230,408	△946,814
その他	205,842	△1,904,928
小計	3,512,958	△2,029,544
利息及び配当金の受取額	62,722	71,195
利息の支払額	△18,102	△10,243
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△178,960	△935,118
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,378,618	△2,903,711
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△250,000	—
投資有価証券の売却及び償還による収入	200,000	—
有形固定資産の取得による支出	△533,474	△170,706
その他	△22,829	△24,046
投資活動によるキャッシュ・フロー	△606,303	△194,752
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,190,000	△30,000
配当金の支払額	△270,440	△270,197
非支配株主への配当金の支払額	△47,983	△101,725
その他	△64,522	△65,693
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,572,946	△467,616
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,199,368	△3,566,080
現金及び現金同等物の期首残高	8,487,637	12,866,195
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,687,005	9,300,114

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

- I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	宮地エンジ ニアリング	エム・エム ブリッジ				
売上高						
外部顧客への売上高	13,078,296	11,248,218	1,564	24,328,078	△640,993	23,687,084
セグメント間の内部 売上高又は振替高	438,092	39,000	373,932	851,025	△851,025	—
計	13,516,389	11,287,218	375,496	25,179,103	△1,492,019	23,687,084
セグメント利益	795,037	1,212,012	306,856	2,313,906	△547,506	1,766,399

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない当社(純粋持株会社)であります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額は、工事進行基準売上高の調整額及びセグメント間取引消去であります。

(2) セグメント利益の調整額は、工事進行基準利益の調整額△56,161千円、セグメント間取引消去△422,705千円及び全社費用△68,639千円であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

- II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	宮地エンジ ニアリング	エム・エム ブリッジ				
売上高						
外部顧客への売上高	14,616,250	9,373,777	1,656	23,991,683	134,649	24,126,332
セグメント間の内部 売上高又は振替高	951,384	293,024	406,995	1,651,404	△1,651,404	—
計	15,567,634	9,666,801	408,651	25,643,087	△1,516,754	24,126,332
セグメント利益	1,622,416	395,353	337,952	2,355,722	△333,293	2,022,429

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない当社(純粋持株会社)であります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額は、工事進行基準売上高の調整額及びセグメント間取引消去であります。

(2) セグメント利益の調整額は、工事進行基準利益の調整額△5,437千円、セグメント間取引消去△257,155千円及び全社費用△70,699千円であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 補足情報

生産、受注及び販売の状況（連結）

① 生産の状況

セグメントの名称	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
宮地エンジニアリング	13,060,980	59.5	14,554,286	61.6	28,136,515	61.1
エム・エムブリッジ	9,540,717	43.4	8,950,161	37.8	18,526,721	40.2
その他	1,564	0.0	1,656	0.0	2,308	0.0
調整額	△640,993	△2.9	134,649	0.6	△622,955	△1.3
合計	21,962,267	100.0	23,640,753	100.0	46,042,588	100.0

② 受注の状況

(受注高)

セグメントの名称	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
宮地エンジニアリング	19,701,546	57.5	20,272,096	56.9	34,200,707	64.6
エム・エムブリッジ	14,590,648	42.5	15,378,550	43.1	18,776,220	35.4
その他	1,564	0.0	1,656	0.0	2,308	0.0
合計	34,293,758	100.0	35,652,303	100.0	52,979,235	100.0

(受注残高)

セグメントの名称	前第2四半期連結会計期間末 (平成29年9月30日)		当第2四半期連結会計期間末 (平成30年9月30日)		前連結会計年度末 (平成30年3月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
宮地エンジニアリング	53,562,800	61.7	58,530,702	62.6	52,874,856	64.5
エム・エムブリッジ	33,285,606	38.4	35,240,581	37.7	29,235,807	35.6
その他	—	—	—	—	—	—
調整額	△83,698	△0.1	△236,386	△0.3	△101,736	△0.1
合計	86,764,707	100.0	93,534,897	100.0	82,008,926	100.0

③ 販売の状況

セグメントの名称	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
宮地エンジニアリング	13,078,296	55.2	14,616,250	60.6	28,265,401	60.0
エム・エムブリッジ	11,248,218	47.5	9,373,777	38.8	19,483,588	41.3
その他	1,564	0.0	1,656	0.0	2,308	0.0
調整額	△640,993	△2.7	134,649	0.6	△622,955	△1.3
合計	23,687,084	100.0	24,126,332	100.0	47,128,342	100.0